

6年産主食用米生産目安合計

前年並み作付 126万㍏に

基本指針 生産見込対比 5万ト増

農水省は16日、各都道府県農業再生協議会が作成した令和6年産主食用米の「生産の目安」(=生産基準数量)を集約し、開示した。本紙の試算では、全国合計で約674万3000トほどの生産が見込まれ、前年産目安差で約8300ト(0.1%)上回る。面積換算は約126万1000㍏で前年産目安を約1100㍏(0.1%)下回るが、作付実績比では約1万8800㍏(1.5%)上回る。

農水省の整理によると、国の基本指針における生産量の見通しなどを踏まえて算出した産地は24県。このうち①各県別の生産数量目標の県別シェアなどを乗じる算出手法の産地は、茨城・埼玉など7県。また、②基本指針における生産量の見通しの対前年増減率を前年目安に乗じる算出手法をとる産地が、岩手・千葉・石川・長野など11県ある。①と②に需要動向、在庫状況などを加味して算出した産地が宮城・秋田・山形など6県ある。

また基本指針における生産量などの見通しなどを考慮しつつ、地域協議会による需要動向の積み上げや独自の需要見込みなどにより算出している産地は、北海道・青森・福島・新潟・富山など18県に及ぶ。徳島は今月中にも目安を決定する予定にある。

本紙試算では、5年産の目安数量との比較で増加する産地が、北海道・秋田・福島・新潟・富山など11県。減少する産地が宮城・埼玉・福井・山梨・愛知・京都・香川・熊本・大分・鹿児島など16県となる。5年産の目安数量のまま据え置く産地が岩手・山形・千葉・石川・福岡など20県となっている。

面積換算では、5年産の目安との比較で増加が北海道・福島・富山・三重など10県、減少が愛知・香川・熊本・大分・鹿児島など18県。岩手・宮城・山形・栃木・千葉・新潟・石川・兵庫・福岡など19県は据え置きの設定となる。

一方、5年産の作付実績面積との比較では、増加が北海道・茨城・群馬・滋賀のほか、北陸3県、九州(大分を除く)など30県に及ぶ。減少が栃木・静岡・兵庫など14県。据え置きは福島・香川・高知の3県のみにとどまる。

試算される6年産主食用米の目安数量の全国合計は、昨年10月時点基本指針の農水省の需給見通しに掲げられた生産見込数量の669万トを約5万3000ト(0.8%)上回る。面積換算では5年産目安を約1100㍏(5800ト相当)下回るが、5年産作付実績との比較では約1万8800㍏(10万ト相当)上回る可能性が出てきた。

茨城が、目安とは別に目安を下回る「自主的推進目標面積」を5万6733㍏と設定している。これが達成されれば、5年産を上回る規模は需給見通しの生産見込数量比で約3万8000ト(0.6%)ほど、5年産作付実績面積比で約1万5800㍏(8万4800ト相当)に抑えられると試算できる。